(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—180233

Int. Cl. ³	識別記号	庁内整理番号	❸公開 昭和58年(1983)10月21日
B 01 J 20/26		7203—4G	
// A 41 B 13/02		7149—3B	発明の数 1
A 61 F 13/00		7033—4 C	審査請求 未請求
C 02 F 11/14		7404—4 D	
C 08 K 5/05	CAM	7342—4 Ј	
C 08 L 101/08		6911—4 J	
C 09 K 17/00	,	7003-4H	(全 6 頁)

99吸収剤

创特

顧昭57-63905

②出 願 昭57(1982)4月19日

⑫発 明 者 椿本恒雄

豊中市新千里北町2丁目10番4

号

⑫発 明 者 下村忠生

豊中市新千里西町2丁目9番11

@発 明 者 入江好夫

西宮市高座町12番10-704号

切出 願 人 日本触媒化学工業株式会社

大阪市東区高麗橋5丁目1番地

個代 理 人 山口剛男

明 純 葡

1. 発明の名称

吸収剂

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. カルボキシル 甚を有する 吸収性 樹脂 粉末 化多価 アルコールを、吸収性 樹脂 1 0 0 重 値部 に対して 多価 アルコールを 0.0 0 1 ~ 1 0 至 重部の割合で混合し、 9 0 で以上の 温度で熱処理して得られた 吸収剤。
 - 2. カルボキシル基を有する吸収性樹脂が、アクリル酸 1 ~ 5 0 モルあとアクリル酸アルカリ金属塩 5 0 ~ 9 9 モルあとからなるアクリル酸空来卓量体 1 0 0 重量部と契橋性単量体 0 ~ 5 重量部との単位体成分を 2 0 重量 4 以上の濃度で水治を共重合してゲル状含みとし、次いで加熱乾燥して待られたアクリル酸アルカリ金属塩米重合体である特許額次の範囲力 1 項記載の吸収剤。
 - 3. 粉末が60メツシュを通過するものの割合

が 7 0 宜量 9 以上の初末である存許調求の範囲才 1 項記載の吸収剤。

5. 発明の詳細な説明

本発明は吸収的に対するものである。更に詳しくね、水性物質と接した時に高度に水性物質を吸収し、しかも加圧下に於いても保水性の大きい汲収剤に関するものである。

従来、生理紬、紙おもつあるいはその他の 体液を吸収する衛生材料に、一部成材料とし て吸収性樹脂を用いる試みがなされていっ。

ところが、これら従来の吸収性樹脂はいずれも 綿状パルプや紙に比較して、吸収速度が遅いとい う致命的な欠陥を有している。そのために、たと 足ば紙おむつに従来の吸収性樹脂を組み込んだ場 台、尿が排泄されたのちしばらくは紙おむつの吸 収量が少ないために肌に尿がふれて不快感があり、 サラツと乾いた状態になるのに時間を要している のが現状である。そこで、吸収速度を速くするた めに種々の飲みがなされている。

たとえね、表面後を大きくするために、粒径を下さくしたり、 顆粒状にしたりあるいはリン片状にしたりずる試みがなされている。ところが、 一般に吸収性街脂の粒径を小さくすると、 尿に吸収を樹脂の粒径を小さくすると、 尿に吸収を 優か でいまり、 却の成型する といる 現 を が で で で で の が で の が で の が なり で い と で の が から の で い で で の か が あん に 工 を あん か に 工 を 面 から の 制 わが ある の で 、 平価

- アクリル酸グラフト重合体の部分中和物、酢酸ビニルーアクリルはエステル共重合体のケン化物、アクリロニトリル共重合体もしくはアクリルアミド共重合体の加水分解物、またはこれらの架構体、ポリアクリル酸部分中和物渠循体等の1種又は2種以上を用いることができる。また、架橋構造を有しているいものでも用いることができる。

とのよりな吸収性樹脂の中で、本発明で好ましいものとしては、例えば次の才①~ ⑤項の各項に示した吸収性樹脂を挙げることができる。

- ① アクリル酸 1~50モル 5とアクリル酸アルカリ金属塩 50~99モル 5とからなるアクリル酸塩系単量体 100重量部と架橋性単量体 0~5重量部との単量体成分を20重量 5以上の機能で水溶液共産合してゲル状含水重合体とし、次いて加熱乾燥して得られたアクリル酸アルカリ金属塩系重合体。
- ② 脂寒族および/または脂肪族尿化水素溶媒中に

吸収量が小さいという欠点がある。さらに、リン 片板では必然的にかさ高くなるので、運搬、貯蔵 に大きな設備が必要となり、経済的でない。

本発明者らは、従来知られている吸収性樹脂の有している上配の如き問題を解決すべく鋭意研究を重ねた結果、吸収性樹脂粉末に多価アルコールを混合な・熱処理して得られた吸収剤が従来の吸収性樹脂の有する問題点を解決することを見出して本発明を完成するに至った。

従つて、本発明の目的は、吸収速度が大きく、 平衡吸収量も大きな吸収剤を提供することにある。

即ち、本発明の吸収剤はカルポキシル基を有する吸収性樹脂粉末に多価アルコールを、吸収性樹脂100重量部に対して多価アルコールを0.001~10重量部の割合で混合し、90℃以上の温度で熱処理して得られるものである。

本発明において用いられる吸収性樹脂は、カルボキシル基を有していることが必要である。 このような吸収性樹脂としては、デンプンーアクリロニトリルグラフト重合体の加水分解物、デンプン

水溶性ラジカル重合開始剤および必要により架 橋性単量体を含有するアクリル酸および/また はアクリル酸アルカリ金属塩の水溶液をHLB 3~12の界面活性剤の存在下に分散態濁重合 させて得た吸収性樹脂。

- ③ ビニルエステルとエチレン系不飽利カルボン 酸またはその誘導体との共重合体のケン化物。
- ④ デンプンおよび/またはセルロース、カルボキシル基を有するかまたは加水分解によりカルボキシル基を生成する単量体、および必要により架橋性単量体を、水性媒体中で重合させ、必要によりさらに加水分解を行うことにより得られた吸収性樹脂。
- ⑤ αーオレフィンかよびビニル化合物からなる 群より選ばれた少なくとも1種以上の単量体と 無水マレイン酸とからなる無水マレイン酸系共 重合体にアルカリ性物質を反応させ、必要によ り得られた反応生成物に多価エポキン化合物を 反応させて得られた吸収性徴脂。

吸収性樹脂の有するカルボキン基の量については、カルボキシル基が存在すれば特に制限はないが、吸収性樹脂100g当りカルボキシル基が0.01当量以上存在することが好ましい。ボリアクリル酸部分中和物を例にとれば、未中和部分の創合が1~50モルまであることが好ましい。

本発明において用いられる吸収性樹脂粉末の形状は、例えば逆相懸濁重合で得られる球状、ドラム乾燥で得られるリン片状、樹脂塊を粉砕して得られる無定形状等のいずれでもよい。吸収性樹脂粉末の粒子の大きさは吸収速度の点からは小さいものが好ましく、60メッシュを通過するものの割合が10重量を以下であると、吸収速度が小さくなる傾向がある。

本発明において使用される多価アルコールは、 水酸基を 1 分子当り 2 個以上持つことが必要である。そのような多価アルコールの中でも特に、ジェテレングリコール、トリエテレングリコール、ポリケリ セリン、プロピレングリコール、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン、ポリオキシブロピレン、オキシエテレンオキシブロピレンプロック 共重合体、ソルピタン脂肪酸エステル、ポリオキ シエチレンソルピタン脂肪酸エステル、トリメチ ロールプロパン、ペンタエリスリトールシよひソ ルピトールからなる群から選ばれた1種又は2種 以上が好ましい。

本発明に用いられる多価アルコールの使用量は 吸収性樹脂100重量部に対して 0.0 0 1 ~ 1 0 重量部、好ましくは 0.0 1 ~ 5 重量部の範囲の割 合である。 この範囲内の量であれば吸収速度の大きな吸収剤が得られる。 しかし、 1 0 重量部を超 える量では不経済となるばかりか、吸収性樹脂の 割合が少なくなるので吸収量が少なくなる。 逆に 0.0 0 1 重量部米満の少ない量では熱処理に長時間を要しても吸収速度の改良が見られない。

本発明において、数収性樹脂粉末と多価アルコールとの混合には、通常の混合機を用いることができる。例えば、V型混合機、リポン型混合機、

スクリユー型混合機、回転円板型混合機、気流型 混合機等である。

吸収性樹脂粉末と多価アルコールとの混合物の 熱処理には通常の乾燥機や加熱炉を用いることが できる。例えば、みぞ型かくはん乾燥機、回転乾燥機、円盤乾燥機、 控和乾燥機、 流動局乾燥機、 気流乾燥機、 赤外線乾燥機等である。 熱処理温度 は 9 0 で以上、 好ましくは 1 2 0 で以上である。 9 0 で未満では熟処理に長時間を要するので経済 的でない。

混合及び熱処理に際して、混合機が加熱可能なものならば混合機で混合と無処理を同時に行なつてもよい。また、熱処理機が提拌可能なものなられ、熱処理機で混合を行なりと同時に熱処理を行なつてもよい。

とのようにして得られた本発明の吸収剤は、従来公知の吸収性樹脂に比較して優れた性能を有しているものである。 すなわち、本発明の吸収剤は 吸収性樹脂を多価アルコールと退合・熱処理とい う工業的に簡単な方法によつて得られるものであ る。そして、従来公知の吸収性物脂に比較してママコになりにくく大きな吸収速度を有している。 また、吸湿時の初体のケーキ化が起こりにくいという予期し得なかつた効果も有している。

以下、実施例により本発明を幹細に説明するが、本発明の範囲がこれらの実施例にのみ限定される ものではない。尚、例中将にことわりのない限り、 まは重量すを、部は重量部をそれぞれ示すものと する。

奥施例 1

アクリル酸ナトリウム 7 4.9 5 モルダ、アクリル酸 2 6 モルダ及びトリメテロールプロパントリアクリレート 0.0 5 モルダからなるアクリル酸塩 米単量体の 4 3 ガ水溶液 4 0 0 0 部を、過硫酸 アンモニウム 0.6 部及び亜硫酸水紫ナトリウム 0.2 部を用いて選案祭団気中 5 5 ~ 8 0 でで静岡重合

し、ゲル状含水直合体を得た。このゲル状含水直合体を180℃の無風乾燥器で乾燥袋、振動式粉砕板で粉砕し、100メッシュ通過物(粉体 A)及び60メッシュ通過物(粉体 B)を各々分取した。

初体 A 1 0 0 部 に グリセリン 0.3 部を 加えてスクリュー 型 記 合 様 に よ り 退 合 し、 得 られた 混 合 物を 円 盤 乾 線 機 に よ り 熱 処 理 を 行 な つ た。 す な わ ち、2 2 0 ℃ の 熱 解 で 加 熱 し た 円 盤 上 に 上 記 退 合 物 を 厚 さ 1 ㎝ に な る よ う に の せ、 スクレー パー で 提 拌 し な が ら 1 5 分 間 加 熱 し て 吸 収 剤 (1) を 得 た。 両 様 に し て 粉 体 B を 熱 処 理 し て 吸 収 剤 (2) を 得 た。

得られた敗収剤のそれぞれ 0.2 g を不総布製のテイーパッグ式袋(40m×150m)に均一に入れ、 0.9 % 食塩水に浸漬し、 30秒後かよび 10分後の重量を測定した。ティーパッグ式袋のみの吸収重量をブランクとし、次式に従つて吸収剤の影響倍率を算出した。

实施伤 3

トゥモロコンデンプン50部、水200部およびメタノール1000部を撹拌棒、窒素吹き込み、管 および温度計を備え付けた反応容器に仕込み、管 素気流下50℃で1時間撹拌したのち30℃に冷 却し、25部のアクリル酸、75部のアクリルを ツーダ、0.5部のメチレンピスアクリル アミド、 重合触体として0.1部の正硫酸水素ナトリウムを添加し、60℃で4時間反応としめたところ、白色に温液が得られた。

この白色騒渦液を炉過して得られた粉末を水ーメタノールは合宿液(水対メタノールは重量比で2:10)で洗浄し、60℃、3時間底圧乾燥したのち粉砕し、さらに100メッシュ金網であるい分切して100メッシュ透過物を得た(粉体C)。

粉体 C 1 0 0 部に、グリセリン 1 部を加え、回転円板型混合機により混合し、得られた混合物を流動層乾燥機中で 2 0 0 ℃の熱風により 1 0 分間熱処理を行なつて吸収剤 00を得た。吸収剤 00につ

また、ママコ生成の自無を、水で退らせた紅の上 に少量の吸収剤をおとした時の様子を観察することにより行なつた。

オ1製に結果を示すが、初体A および B に比べ 吸収剤(I) および(2) は吸収速度が著しく改善されて いる。

突施例 2

実施例1で得た粉体Aを用いて実施例1におけるグリセリンを以下に記す多価アルコールにおきかえた以外は実施例1と同様にして吸収剤(3)~04を得た。すなわち、ポリエチレングリコール 4 0 0 (吸収剤(4))、ポリエチレングリコール 6 0 0 (吸収剤(5))、トリエタノールアミン(吸収剤(6))、ソルビタンモノラウレート(吸収剤(7))、ポリオキシエチレンソルビタンモノステアレート(吸収剤(8))、トリメチロールプロパン(吸収剤(3))、ソルビトール(吸収剤(0)をそれぞれ用いた。

吸収剤(3)~04について、実施例1と同様に評価した。結果を対1級に示す。

いて実施例 1 と 阿様に評価した。 結果を 才 1 表に 示す。

实施例 4

能酸ビニル60部とアクリル酸メテル40部からなる混合物に重合開始剤としてベンゾイルパーオキサイト 0.5 部を加えてれを部分ケン化ポリビニルアルコール 3 部と食塩10部とを含む水 300部中に分散せしめ、65 でで6時間懸濁重合せしめたのち、沪過、乾燥して共重合体を得た。得られた共重合体をケン化、洗滌、乾燥したものを粉砕、分級して、60メッシュを通過した粉体 Dを初た。

粉体 D 1 0 0 部にトリメチロールプロパン 1 部を加え、ジャケットを熱媒で 2 3 0 ℃に加熱したリポンプレンダーに投入し、 1 5 分間混合すっことにより、混合かよび熱処理を行ない吸収的03を得た。吸収剤的について実施例 1 と同様に評価した。結果を分1表に示す。

突施例 5

反応器にローヘキサン300部をとり、ソルビ

特勵昭58-180233(5)

タンモノステアレート 0.7 部を溶解した。次いでこの中にアクリル酸 3 0 部を水 4 0 部に溶解したのち 1 2.5 部のカセイソーダで中和し、更に過硫酸カリウム 0.0 5 部を溶解したモノマー水溶液を加えて分散させ、窒素気流下 6 5 ℃に保つて 5 時間重合を行なつた。重合終了後、減圧乾燥して粉体 B を得た。

粉体 E 1 0 0 部に、ポリエチレングリコール 3 0 0 を 1 部加え、 V 型混合機により混合を行な つた。 得られた混合物をベルトコンベヤーにうす くのせ、赤外線乾燥機中を通過させて熱処理を行 ない、 吸収剤 43 を得た。平均加熱時間は 4 分間で、 乾燥機出口での材料温度は 2 3 0 でであつた。

吸収剤のについて実施例1と同様に評価した。 結果を才1袋に示す。

突施例 6

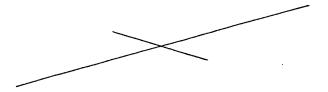
イソプチレンー無水マレイン酸共重合体 1 5 4 部、カセイソーダ 6 4 部 かよび 水 3 9 8 部 を 混合し、 9 0 で で 2 時間 加熱 撹拌して 均一 左 水 溶 液 を 調整した。 次いでこの 水溶液 に グリ セリンジ クリ

粉体 G かよび 比較吸収剤 (() について実施例 1 と同様にして評価した。結果を分 1 表に示す。 比較例 2

実施例1で得られたゲル状含水重合体3 = 角程度に細かく切つたものを100部とり、これにグリセリン0.5部を加え、よく混合した。この混合物を180で熱風乾燥器で乾燥したのち振動ミルで粉砕し、100メンシュ金網でふるい分けして100メンシュ通過物を得た(粉体 H)。

材体 R を そのまきステンレス製皿にとり、200 で 熱風乾燥器中で 1 5 分間熱処理して比較吸 収割 (2)とした。

粉体 H かよび比較吸収剤 (2) について実施例 1 と同様にして評価した。結果を分1 表に示す。



シジルエーテル 2.5 部を添加し、混合後パットへ流し込み、 1 1 0 C の 熱風乾燥器中で架橋反応をおとさしめ、乾燥後粉砕、分級して 6 0 メッシュパスの粉体 F を待た。

2 2 0 での熱媒により加熱されたパドルドライヤーに粉体 P かよびポリエチレングリコール 4 0 0 を、粉体 F 1 0 0 部に対してポリエチレングリコール 4 0 0 を 0.5 部の割合でそれぞれ定量的に連続供給して混合かよび熱処理を行ない、吸収剤 0.4 を得た。パドルドライヤー内の平均滞留時間は 1 0 分であつた。

吸収剤04について実施例1と同様に評価した。 結果をオ1表に示す。

比較例 1

実施例1において、アクリル酸塩系単量体水溶液にグリゼリン2部を加える他は実施例1と同様にして重合、乾燥、粉砕を行なつた。待られた粉体の100メンシュ通過物をとり(粉体G)ステンレス製皿にのせ、200で熱風乾燥器中で15分間熱処理して比較吸収剤(1)とした。

	*	1 發		
		吸収	倍 率	ママコ生
		30秒後	10分後	成の有無(注)
	粉体A	4 1	6 0	×
実施例 1	粉体B	9 1	. 62	×
~ 203 19 .	吸収剤(1)	5 0	67	ු න
	吸收剂-(2)	6 2	70	(0)
	吸収剤(3)	6 0	7 0	Ö
1	吸収剤(4)	6 1	7 1	(அ
	吸収剂(5)	5 9	6 9	(d)
実施例 2	吸収剂(6)	60.	7.0	. 🖒
~	吸収剂(7)	5 9	70	(U)
	吸収剤(8)	6 2	7 2	Ø)
ł	吸収剤(9)	60	70	(9)
	吸収剤00	5 8	72.	(b)
实施例 3	粉件C	2 5	3 5	×
7,7077	吸収剂00	4 0	4 2	رت ا
実施例 4	粉体D	2 8	4 8	×
× 10 17	吸収剂的	4 0	5 2	(c)
实施例 6	粉体E	2 5	3 8	×
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	吸収剂03	4 8	60	(2)
爽施例 6	粉体F	2 3	3 3	×
// / -	吸収剂(4)	4 0	5 2	်ထွ
比較例1	粉体G:	3 3	4 5	×
	比較吸収剤(1)	3 5	40	
比較例 2	粉体H	3 8	5 8	×
	比較吸収剤(2)	12	5 4	Δ

(注) 〇:ママコができない。 ム:ママコになりにくい。

×:ママコができる。

才 1 装に示した結果がらも明らかなように、本 発明の吸収剤はママコにならず、且つ大きな吸収 速度を有している。比較例1 かよび 2 にかけるよ うに、多価アルコールを単量体水溶液に加えたり あるいは粉体粒子に比べて大きなゲル状含水重合 体に加えても、逆効果になつたり効果が小さかつ たりする。

特許出顧人 日本触媒化学工業株式会社 代 瑆 人

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の項

- 6. 補正の内容
 - (1) 第 7 頁第 1 行

「…… カルポキシ基…… 」を

「・・・・・ カルポキシル基・・・・・ 」と補正する。

- (2) 第 1 8 頁 第 1 表 中 、 実 施 例 i の 吸 収 剤 (1) の 行 、 吸収倍率30秒後の値「50」を「62」と 補正する。
- (3) 第18頁第1表中、実施例1の吸収剤(2)の行、 吸収倍率 3 0 秒後の値「6 2」を「5 0」と 補正する。

手 続 補 正 書

昭和58年3月28日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示 昭和57年特許顯第63905号

2. 発明の名称 吸収剤

3. 補正をする者

特許出顧人

大阪府大阪市東区高麗橋 5 丁目 1 番地 (462) 日本触媒化学工業株式会社 代表取締役 石 川 三 郎

4. 代理人 **Ŧ** - 1 0 0

> 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日本触媒化学工業株式会社 東京支社内 電話 03-502-1651

